

2022年度活動報告

※新型コロナウイルスの感染拡大の状況に応じ、会員・役員及びその家族の安全を最優先に対応しました。(総会、学習会、ランチの会、役員会など)

1. 定期総会

通常は4月に総会を開催していましたが、コロナ対策の一環として2022年度も郵送で議案書等をお届けし、返信ハガキにて各議案の採決をお願いしました。

- ・ はがき返信数;124通
- ・ 2021年度 活動報告、決算報告……………全て承認
- ・ 2022年度 活動方針案、役員会案、予算案………全て承認

2. 学習会等

以下の通り企画し、全てZoomとYouTubeライブ併用で開催いたしました。

- (1)2022年 5月28日(土) NPO法人「重度身体障害者と共に歩く」理事 看護師 北村叔子先生
「歩む会の成り立ちと今」
(推定50名以上参加)
- (2)2022年 9月10日(土) 東京医科歯科大学大学院 摂食嚥下リハビリテーション学分野教授 戸原玄先生
遷延性意識障害者を診る歯科医から一家族へのメッセージ
(推定80名以上参加)
- (3)2023年 1月28日(土) ㈱ピーエーエス専務取締役 作業療法士 野村寿子先生
今すぐできる！みんなでできる！快適な姿勢の作り方
(推定70名以上参加)

※推定としましたのはZoom及びYouTubeの視聴件数は分かりますが、それをご覧になっておられる方がお一人なのか複数なのか分かりませんので推定といたしました。

3. 会報「わかば便り」の発行

- ・ 第65号、2022年 9月 1日発行
- ・ 第66号 2023年 4月 1日発行(同封)

4. ホームページ管理 (<http://wakaba-senensei.com/>)

- ・ 1日当たり閲覧人数;11人/日(2022年;20人/日)
残念ながら閲覧数が減っており、そのためと思いますが、入会問い合わせ件数も減っています。
会員の皆様からも「こんな情報が欲しい」等閲覧数アップのためのアイデアをお寄せください。

5. 役員会の開催

(2022年) 5/22、6/26、8/21、10/30、12/18、(2023年)2/25 計6回
※上記は全て「Zoom」を利用して実施しました。

6. 「役員会からのお知らせ」の作成・郵送

(2022年) 4月、7月、12月 計3回

7. 会員交流会

会場に集まっていたランチの会、及び学習会後の懇親会は今期もできませんでした。
が、Zoomを使って
(2022年)5月11日の昼にランチの会(13名)、7月13日に夜の懇親会(19名)
11月9日に夜の懇親会(19名)
(2023年)3月1日に夜の懇親会(16名)

を開催し、それぞれ上述の通りの方々にご参加いただきました。

8. 会員相談支援

- (1) **役員による電話医療相談を行っています。
- (2) 代表・事務局長・担当役員等への電話等による相談も従来通り行っています。
- (3) 意識障害を考える会のネットによる医療相談(関東地区窓口;横山)がありますが、今期は横山にはこのお問合せ等はありませんでした。
Faxによる相談・回答のシステムになりますが、何かございましたらご活用ください。
- (4) メーリングリストの登録者が増え、これの活用による会員相互の相談や情報交換を行いました。
- (5) 上述の通りZoomの活用でランチの会や夜の交流会等で、会員同士の顔を見ながらの質疑応答や情報交換ができました。

9. その他特記事項

- ・ 2023年3月末現在 家族会員数 186家族 (2022年3月末 196家族)
- " 賛助会員数 64名 (2022年3月末 76名)
- " ML登録者 114名 (2022年3月末109名)
- 2022年
- ・ 4～5月 「役員会のお知らせ」で青い鳥はがきの配布案内とご寄付をお願いし、多くの方からご寄付をいただきました。有難うございました。
- ・ 6月 6日 全国遷延性意識障害者・家族の会総会をZoomで開催
翌日に予定していた厚労省訪問は2年連続中止
- ・ 6月25日 **が静岡社会健康医学大学院大学で「遷延性意識障がいの社会的課題」講演
- ・ 8月21・22日 予定していた日本意識障害学会は中止、代わりにWeb講習会実施
- ・ 8月27日 交通事故後遺障害者家族の会で**役員が「成年後見制度利用の体験談」講演
- ・ 8～10月 バトンリレー式DVD視聴実施
- ・ 11月11日 「自賠制度を考える会」メンバーで衆議院会館等に赴き斉藤国交大臣や秋野財務副大臣等に面談し、交通事故被害者への今後の継続的救済対策等の早期実現を陳情
- 2023年
- ・ 2月15日 NASVA東京支所担当者が**家訪問があったため親亡き後対策の早期具体化を要望
- ・ 適宜 ・適宜、関係参考資料等を「役員会からのお知らせ」に同封
 ・マスコミ、関係機関等の要請によるヒヤリング等に対応
 ・他関係団体等の要請による、わかばの紹介文掲載又はアンケート回答

以上